



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL https://www.cellseed.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 小野寺 純 TEL 03-6380-7490
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	74	—	△348	—	△352	—	△357	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△18.54	—
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 2022年12月期第1四半期累計期間より、四半期財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,695	1,299	75.1
2021年12月期	1,408	1,044	72.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,274百万円 2021年12月期 1,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209	29.8	△834	—	△834	—	△838	—	△43.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	22,159,419株	2021年12月期	17,759,419株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	154株	2021年12月期	154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	19,266,083株	2021年12月期2Q	16,648,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年12月15日公表の「海外連結子会社の解散・清算に関するお知らせ」に記載の通り、2022年12月期第1四半期より非連結決算(単体決算)へ移行いたしました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものの、重症者は減少傾向にあり、行動制限の解除により社会経済活動が再開されたことから回復基調となりました。しかしながら、7月に入り緩やかな減少が続いていた新型コロナウイルスの新規感染者数が急増、また急激な円安の進行、ウクライナ情勢の長期化・悪化によるエネルギー価格や原材料価格の更なる上昇、輸送コストの上昇、米国を始めとする世界的な利上げによる円安の加速などにより、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社はこのような環境の下、「在宅勤務を常態とする働き方」を推奨し感染拡大防止に努めつつ再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は74,612千円、営業損失は348,844千円、経常損失は352,779千円、四半期純損失は357,125千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業（細胞培養器材、製造受託など）

細胞培養器材事業では、2021年9月に新設した細胞培養器材の開発・製造施設が本格稼働しております。販売活動としましては、既存製品の拡販に向けた既存代理店との更なる連携強化及び積極的な販売促進活動をしてまいりました。今後においても、顧客ニーズ、市場動向に合致した新製品の開発のための研究開発に注力し、新規の顧客を獲得できるよう努めてまいります。

当社細胞培養センターを活かした再生医療を支援する再生医療受託事業については、引き続き共同研究先である東海大学より先進医療にかかる自己軟骨細胞シートの製造を受託しております。第2四半期累計期間には1症例の売上のみでしたが、第3四半期以降に複数症例の売上を計上する見込みです。

以上のような活動の結果、売上高は70,188千円、営業損失は40,545千円となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び同種軟骨細胞シートの細胞シート2品目の再生医療等製品の自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

食道再生上皮シートは医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）の下、2020年10月に治験届を提出後、引き続き追加治験を実施しており、製造販売承認申請の時期を2025年に予定しております。

同種軟骨細胞シートについては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）採択事業として「同種軟骨細胞シート（CLS2901C）の製品化に向けたセルバンク構築を含む企業治験開始のための研究開発」を引き続きその支援を受けながら開発を進めています。この同種軟骨細胞シートの開発により、高齢化社会を迎え、ますます重要性が増している変形性関節症の治療に貢献することを目指しており、2022年末の治験届提出に向け着々と準備を進めております。

事業提携活動につきましては、複数の会社との事業提携及び共同研究契約の締結に向けた活動を積極的に行ってまいりました。今後も、新規の提携契約を獲得できるように努めてまいります。

以上のような活動の結果、売上高は4,424千円、営業損失は207,874千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて290,540千円増加し、1,298,077千円となりました。これは、現金及び預金が321,358千円増加した一方で、商品及び製品が6,551千円減少したことなどによります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて3,322千円減少し、397,348千円となりました。これは、有形固定資産が3,322千円減少したことによります。

この結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて287,217千円増加し、1,695,426千円となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて36,608千円増加し、207,892千円となりました。これは、買掛金が5,320千円増加したことなどによります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて4,329千円減少し、187,967千円となりました。これは、長期借入金が4,375千円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて32,278千円増加し、395,859千円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて254,938千円増加し、1,299,566千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ305,632千円増加した一方で、四半期純損失を357,125千円計上したことなどによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,168,032千円となりました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動に使用した資金は269,391千円となりました。これは、税引前四半期純損失355,225千円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は14,931千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14,931千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は605,682千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入604,538千円などによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年2月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,674	1,168,032
売掛金	28,164	26,050
商品及び製品	24,315	17,764
仕掛品	763	4,956
原材料及び貯蔵品	16,459	39,506
その他	91,160	41,766
流動資産合計	1,007,537	1,298,077
固定資産		
有形固定資産	105,572	102,249
投資その他の資産	295,099	295,099
固定資産合計	400,671	397,348
資産合計	1,408,209	1,695,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,023	10,343
1年内返済予定の長期借入金	1,250	5,625
賞与引当金	4,486	3,976
その他	160,524	187,947
流動負債合計	171,284	207,892
固定負債		
長期借入金	158,750	154,375
資産除去債務	33,546	33,592
固定負債合計	192,296	187,967
負債合計	363,581	395,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,657	1,326,051
資本剰余金	1,770,454	305,632
利益剰余金	△5,298,692	△357,125
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1,020,191	1,274,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	△321
評価・換算差額等合計	△321	△321
新株予約権	24,757	25,556
純資産合計	1,044,627	1,299,566
負債純資産合計	1,408,209	1,695,426

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	74,612
売上原価	38,570
売上総利益	36,041
販売費及び一般管理費	
研究開発費	200,501
その他	184,384
販売費及び一般管理費合計	384,886
営業損失(△)	△348,844
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	1,986
受取手数料	175
その他	21
営業外収益合計	2,189
営業外費用	
支払利息	418
新株発行費	5,705
営業外費用合計	6,124
経常損失(△)	△352,779
特別損失	
減損損失	2,445
特別損失合計	2,445
税引前四半期純損失(△)	△355,225
法人税、住民税及び事業税	1,900
法人税等合計	1,900
四半期純損失(△)	△357,125

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△355,225
減価償却費	3,932
減損損失	2,445
受取利息	△5
支払利息	418
株式報酬費用	798
新株発行費	5,705
売上債権の増減額 (△は増加)	2,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,689
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	49,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,320
未払金の増減額 (△は減少)	△42,814
前受金の増減額 (△は減少)	30,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△509
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,225
小計	△265,117
利息の受取額	4
利息の支払額	△480
法人税等の支払額	△3,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	604,538
新株予約権の発行による収入	1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,358
現金及び現金同等物の期首残高	846,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,032

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ305,632千円増加しております。

また、当社は、2022年3月25日開催の定時株主総会の決議により、資本金3,528,238千円、資本準備金1,770,454千円をそれぞれ減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金5,298,692千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における資本金は1,326,051千円、資本剰余金は305,632千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,188	4,424	74,612	—	74,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,188	4,424	74,612	—	74,612
セグメント損失(△)	△40,545	△207,874	△248,419	△100,424	△348,844

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△100,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営企画部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、2,445千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は930,945千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当第2四半期会計期間末において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社は当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社は、今後、食道再生上皮シート及び同種軟骨細胞シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。